

第 4 章
教員・現場実践者（実習指導者）・
事業所等が共有すべき内容と
研修の検討
及び試行及び都道府県の講習・
研修実施体制の構築と
ネットワークの形成

コミュニティにねざしたふくし人材を養成する研修 (こふく研)の企画と試行

1-1 企画の背景とねらい

本研修企画は、地域共生社会の実現に資する福祉人材の養成や確保、およびそのための地域ごとのネットワーク構築を目的にしたものである。研修の対象は、すべての福祉人材(社会福祉士や精神保健福祉士、介護福祉士、保育士等)、また、福祉を学ぶ学生(大学生、専門学校生、高校生等)、さらに福祉教育や専門職養成教育に携わる教員とした。特に福祉職の現任者については、おおむね3年目までの初任者を想定して、研修内容の検討を行った。

研修のねらいは、以下の通りである。

- ①児童や高齢、障害など福祉の様々な分野に共通する、そしてソーシャルワークやケアワークなどの、どの福祉職にも必要な、基礎的な内容を伝えること
- ②初任者や学生に、福祉の仕事の多様性、魅力や楽しさ、おもしろさや醍醐味を感じてもらうこと
- ③これからの仕事の仕方や災害時の対応として、地域おける住民や多職種・多機関・多業種との連携・協働のあり方について考えてもらうこと

以上のような研修のねらいのもとで、「福祉とは何か、人間の生活とは何か」「人間が生まれてから死ぬまでをどう捉えるか」「人を支援するとはどういうことか」「地域で暮らす人、地域で暮らす自分をどう理解するか」「福祉職として働くとはどういうことか」などを受講者が、自らのこととして、また自らの仕事や学びに引きつけて考えられるような内容にするべくプログラムを検討した。

さらに、「福祉職への就職やキャリアパスの状況」「地域における公益的な取り組みの必要性」「地域における活動と個人支援の関係性」「地域で連携・協働することの意義や必要性」などを知る・学べるような内容とプログラムの展開を試みた。

現在、福祉系の学校の教員、福祉の仕事に就く現場実践者(実習指導者)、社会福祉法人等事業者が共有すべき知識や技術をまとめた研修はなく、一機関や一団体等が研修対象を絞って様々な研修を展開している本連盟では、今般の社会福祉士・精神保健福祉士のカリキュラム改正やその見直しの背景から、ソーシャルワーク専門職としての専門性を向上されるための特定の知識や技術を養成する研修に加え、様々な福祉人材が地域の中で連携することを前提とし、様々な福祉人材が集える共通の内容としたプラットフォームとなる研修の必要性を検討してきた。

本連盟の2020年度事業計画においても、「ソーシャルワーカー職能団体、全国社会福祉協議会、全国社会福祉法人経営者協議会その他の関係団体と連携・協働し、社会福祉士・精神保健福祉士及び福祉人材を取り巻くイメージアップと、福祉人材の就職、任用、配置、待遇に関する諸活動を行うとともに、地域レベルにおいて活動が展開できるよう、組織体制を強化する。」ことを事業に位置づけ、種々の取り組みを行っている。

研修の企画については、先行して、2017年からの3年に渡り、赤い羽根福祉基金助成事業を得て『地域共生社会の創造に向けたコミュニティソーシャルワーカー養成研修の基盤構築事業』を実施し、所属する機関を問わない地域で活動するソーシャルワーカーを対象とした「コミュニティに強いソーシャルワーカーを養成する研修」(略称:「コソ研」、以後、「コソ研」という。)を開発している。コソ研は、社会保障審議会(福祉部会福祉人材確保専門委員会)『ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割等について』報告書(2018年3月27日)において、「他の専門職や地域住民等と協働してソーシャルワークに関する知識・技術や実践事例等を学び合い、それぞれの力を合わせながら実践能力を向上させることができるような場づくり」の一例として示された。

本事業においては、これまで本連盟が実施してきた社会福祉推進事業やその他の事業の成果を、最大限に活用した研修プログラムや実施方法を検討することにより、地域で活躍する福祉人材が集える場やネットワーク作りのきっかけとなる研修企画を作成し、福祉人材の質向上や職場定着を促し、後述の各都道府県での講習・研修実施体制の構築及びネットワーク形成にも活躍することをねらいとした。

幅広い福祉人材を研修対象と想定したことから、研修内容については、わかりやすく、かつユニークで記憶に留まるものであることの必要を考えた。前述のコソ研を参考に、本事業においては、「コミュニティにねざした福祉人材を養成する研修」(略称:こふく研、以後、「こふく研」という。)と研修名称を設定し、その内容を検討した。

1-2 検討内容と実施方法

1-2-1 部会及び作業部会での検討内容について

知識アプデ合同研修企画部会及び作業部会は、以下の通り開催を行い、各種検討を行った。第1回部会にて、全体の意見交換を行ったのち、具体的な検討を行う検討チームを設置し、必要事項を調整・検討の上、各部会で内容に関する意見交換を行い、プログラム作成や実施方法を検討した。

第1回 知識アプデ合同研修企画部会 (2020年10月16日・Web会議システム)	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の概要の説明 ・プログラムの検討 ・各都道府県担当教員や各地域の養成校に協力頂く事項 ・今後の進行スケジュールについて
第2回 知識アプデ合同研修企画部会 (2020年10月30日・Web会議システム)	<p>【検討チーム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修の実施日、実施方法 ・今後の作業等スケジュールの確認 ・第一回部会の意見を元に、プログラムについての意見交換 ・研修到達点等の意見交換 ・実施方法や都道府県担当者の関わりに対する意見交換
第3回 知識アプデ合同研修企画部会 (2020年11月4日・対面会議)	<p>【検討チーム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラム案調整 ・類似する研修との違い等の確認 ・講師の検討 ・都道府県の人材プラットフォームづくりとこふく研の関連性の整理
第4回 知識アプデ合同研修企画部会 (2020年11月17日・Web会議システム)	<ul style="list-style-type: none"> ・検討チームの経過報告 ・プログラム案について ・講師候補について ・プログラムの評価方法、報告書の執筆について ・今後の進行スケジュールについて
第5回 知識アプデ合同研修企画部会 (2020年12月17日・Web会議システム)	<p>【検討チーム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12月の研修収録に関する打ち合わせ ・1月のスタジオトーク収録に関する打ち合わせ
第6回 知識アプデ合同研修企画部会 (2021年1月20日・Web会議システム)	<ul style="list-style-type: none"> ・検討チームの経過報告 ・作成された研修映像の確認と意見交換 ・アンケート、リフレクションシートについて ・報告書の記載方法について ・今後のスケジュールについて
第7回 知識アプデ合同研修企画部会 (2021年3月4日・Web会議システム)	<ul style="list-style-type: none"> ・こふく研実施後の報告 ・報告書の記載内容の確認と意見交換

なお、本研修については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当初計画より、実施方法等の変更(一部対面式の集合型研修からオンライン配信研修への変更等)を行っている。各都道府県の状況とも関係することから、変更の詳細については、後述の「2-2 各都道府県でのプラットフォームの構築状況および「こふく研」開催にかかる活動状況」に記す。

また映像収録については、実際に福祉の仕事に携わる現任者の声やその現任者が勤務する施設、その施設がある地域の魅力を引き出すため、社会福祉法人 同愛会(栃木県那須郡那珂川町)に事業協力を得て、撮影場所の提供と出演者の調整を頂いた。出演者は「1-3 こふく研プログラム」の通りである。

1-2-2 「こふく研」の実施方法

上述の状況のから、以下の方法で実施を行った。

実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン配信研修として、「みる・きく」のみで受講できる研修(受講者への配布資料は作成しない) ・Zoom ビデオコミュニケーションズが提供する Zoom ウェビナーの機能で受講 ・受講者には、インターネット接続が可能な PC、タブレット端末、スマートフォンなどを用意するよう案内
映像の収録日・場所	<p>2020年12月24日(木)～24日(金) 講義・焚火トーク収録(参集形式) 場所:社会福祉法人同愛会「なかが和苑」(栃木県那須郡那珂川町小口1728)</p> <p>2021年1月10日(日) スタジオトーク収録(参集・オンラインのハイブリッド方式) 場所:本連盟研修室(東京都港区港南4-7-8 都漁連水産会館6階)</p>
配信日	<p>2021年1月29日(金)16:00～19:00</p> <p>2021年1月30日(土)10:00～13:00</p> <p>2021年1月31日(日)10:00～13:00</p> <p>*上記の合計3回の配信。(内容はいずれの日程も同様)</p>
定員	各日 800人
受講対象者	<p>福祉・介護・保育など福祉の仕事に携わっている方、福祉事業の経営者、学生、ボランティア活動に関わっておられる方、福祉に関心のある方</p> <p>*初任者向けの内容であることを説明の上、経験年数や職務経験の有無に関わらず出来るようにした。</p> <p>*福祉関係の資格の有無は問わない。</p>
参加費	<p>無料</p> <p>*ただし、申込者のメールアドレスの登録、事後アンケート及びリフレクションシートの提出に同意</p>
申込方法	本連盟が設置するインターネット上の専用フォームから申込
申込期間	<p>2020年12月10日～2021年1月25日まで(事前アナウンス期間)</p> <p>*期日以後の配信直前まで受付を行った</p>

1-2-3 「こふく研」の広報

「こふく研」の広報については、「趣旨・申込の詳細を掲載したフライヤー」を100,000部、「A3版ポスター」を20,000部作成して、関係団体に送付を行った。なお、本事業に参画する関係団体にも協力を得て、周知協力を行った。

地域単位の送付先

社会福祉法人経営者協議会 会員法人	7,959 か所
社会福祉士経営者協議会 都道府県事務局	47 か所
都道府県社会福祉協議会	47 か所
政令市・指定都市社会福祉協議会	19 か所
都道府県社会福祉士会	47 か所
都道府県精神保健福祉士協会	47 か所
都道府県医療社会福祉協会	47 か所
本連盟会員校(2020年12月当時)	270 か所
本事業の都道府県担当者	45 人
その他(都道府県担当者から要望のあった各地域の関係団体や社会福祉法人など)	441 か所
合計	8,969 か所

ほか、以下の全国団体等にフライヤー・ポスターを送付して周知協力を行った。

公益社団法人 日本社会福祉士会
 公益社団法人 日本精神保健福祉士協会
 公益社団法人 日本医療社会福祉協会
 公益社団法人 日本介護福祉士会
 公益社団法人 日本介護福祉士養成施設協会
 公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
 特定非営利活動法人 日本ソーシャルワーカー協会
 一般社団法人 全国保育士養成協議会
 独立行政法人福祉医療機構 情報事業部
 全国保育士会
 社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉部
 社会福祉法人 全国社会福祉協議会 法人振興部
 全国民生委員児童委員連合会
 全国社会就労センター協議会
 全国身体障害者施設協議会
 全国児童養護施設協議会
 全国乳児福祉協議会
 全国母子生活支援施設協議会
 全国福祉医療施設協議会
 全国救護施設協議会
 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会
 全国ホームヘルパー協議会
 日本福祉施設士会
 全国社会福祉法人経営者協議会
 全国社会福祉法人経営青年会 (合計 25 か所)

また、その他の広報としては、関係団体の協力を得ながら、以下を行ってる。

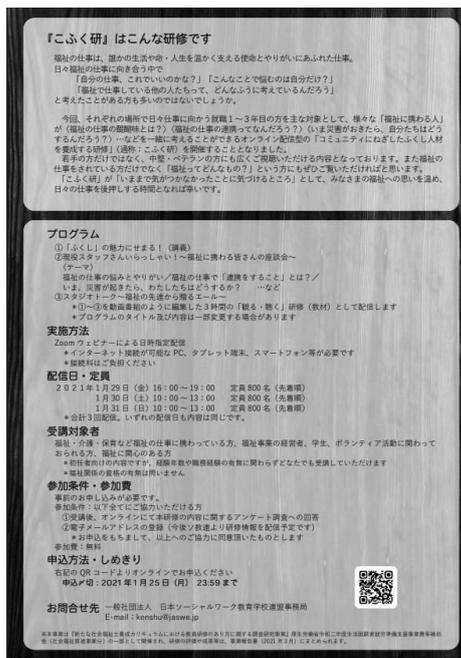
- ・本連盟のウェブサイト掲載、SNS による周知、会員一斉メール
- ・本事業協力団体のウェブサイト掲載及び一斉メール、SNS による周知協力
- ・日本精神保健福祉士協会の機関誌『精神保健福祉』の広告掲載（約 12,000 部刊行）
- ・独立行政法人福祉医療機構ウェブサイト WAM NET「福祉のしごとコーナー」トップページにバナー掲載

ほか

「こふく研」のフライヤー A4 版(10 万部)



(表)



(裏)

「こふく研」のポスター A3 版(2万部)

*デザインは、フライヤー表面と同様

1-3 こふく研プログラム

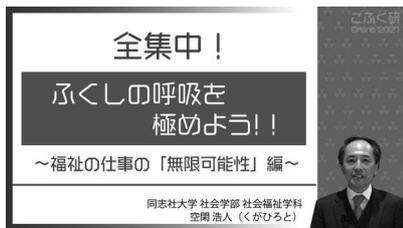
上記の検討を踏まえて、配信型研修とし、以下の構成で内容を作成した。

■映像の総時間数:3時間2分(182分)

■オープニング



■ Session 1: 講義



『全集中！ふくしの呼吸を極める。』

空閑 浩人(同志社大学 教授・本連盟理事)

内容:福祉の仕事の可能性について、講師自身のソーシャルワーカーとしてのキャリアに関わるエピソードトークを導入に、漫画や映画、ドラマなどの身近な題材を用いて講義を行った。第一にどのような願いをもって福祉の仕事をしているのか、第二に、ともに地域でいきていくことをどのように

考えているのか、第三に良い支援・保育・介護等実践するにはどのようなことを大切にしているか、第四になぜ福祉の仕事が続けるのか、第五に地域にさまざまな担い手とともに今までになかったものをどのように生み出そうとしているのか等、福祉の仕事の魅力を「願い」「地域」「学び」「魅力」「創造」の5つをキーワードに、アクティブラーニング(受講者の内省を促すワーク)もとりいれて講義を行った。

■ Session 2-1:『トークセッションその1』

テーマ:「ふくしの仕事を語る・魅力・やりがい、そして悩み…」

鈴木 和也(社会福祉法人 同愛会 障害者支援施設 光輝舎 相談支援専門員・社会福祉士)

山口 綾佳(社会福祉法人 同愛会 多機能型障害福祉サービス事業所 ひかり 生活支援員・社会福祉士・介護福祉士・保育士)

塚田 翔伍(社会福祉法人 同愛会 なかが和苑 支配人・社会福祉士)



内容:冒頭の、車で移動していた出演者たちとともに、視聴者もあたかも日常から離れた場所に移動し、ゆったりと学べるような演出を挟み、焚火を囲んで講師とゲストとの一対一の対話が収録された。なぜ今の仕事を選んだのか、どのようなことが動機やきっかけとなるのかをテーマに、支援者である「私」に焦点をあてて、「私」のストーリーを講師が引き出し、ゲストが語る形式で進行している。ボランティアや実習体験、

出会い、仕事に対する思い、キャリアの中で失敗を乗り越えた経験談などが語られている。

■ Session 2-1『スタジオからリプライその1』

テーマ:「ふくしの仕事を語る・魅力・やりがい、そして悩み…」

川井 太加子(桃山学院大学 教授)

空閑 浩人(同志社大学 教授・本連盟 理事)

篠原 辰二(一般社団法人 Wellbe Design 理事長)

竹田 匡(北海道 釧路町役場)

所 めぐみ(関西大学 教授)

野村 裕美(同志社大学 准教授)

廣江 仁(社会福祉法人 養和会 理事長)

松本 すみ子(東京国際大学 教授・本連盟 常務理事)

山本 克彦(日本福祉大学 教授・本連盟 災害担当部会)

内容:場所をこたつやみかん、はんでんなどの小道具で堅苦しくない雰囲気のと室セットに移し、『トークセッションその1』を視聴した養成校の教員や現場実践者たちが、セッション1の対話を踏まえて、さらに対話を折り重ねていく形で進められた。自らの思いや考えを自由に語る形式で進行していった。3人の実践者への共感がさまざまに語られている。また、それぞれの対談から、福祉人材の育成や確保・定着についてこれからどのような

取り組みや工夫が自分にはできそうかを考える各ゲストの様子が収め納められている。

■ Session 2-2『トークセッションその2』

テーマ:「地域での自分の役割 連携と協働…」

トークセッション登壇者 同上

内容:再び場面を焚火のある屋外に移し、講師とゲストとが、地域での役割(連携・協働)における今後のビジョンについての対談が収録されている。3 人の実践者には、連携や協働する目的・意図やその手段や方法について、地域のどのような人たちと今後ますます連携協働していきたいと考えているのかをファシリテーターが問いかけ、語る内容となった。

■ Session 2-2『スタジオからリプライ その2』

テーマ:「地域での自分の役割 連携と協働…」

スタジオからリプライ登壇者 同上

内容:和室のセットに場面を移し、引き続き『トークセッションその2』を視聴した養成校の教員や現場実践者たちが、自らの思いや考えを自由に語る形式で進行している。連携・協働することが、目的でもあり、課題を解決するための手段であることさまざまな実例や、そこからやりがいや生まれてくるなどのエピソードについて取り上げられた。途中には、休憩時間を兼ねて、撮影で使われている薪木の説明として、長野県りんごの灯火プロジェクトの取り組みの紹介 CM を挿入している。

■ Session 2-3『トークセッション その3』

テーマ:

「災害が起きたとき、私たちは なにができるか…」

「ふくしの仕事をするみなさんに伝えたいこと」

トークセッション登壇者 同上

内容:再び場面を焚火のある屋外に移し、講師とゲストとが、これから予測される災害時における専門職としての備えについての対談が収録されている。

■ Session 2-3『スタジオからリプライ その3』

テーマ:

「災害が起きたとき、私たちは なにができるか…」

「ふくしの仕事をするみなさんに伝えたいこと」

スタジオからリプライ登壇者 同上



内容:和室セットでのスタジオトークでは、過去の災害の際に福祉実践者はどのような行動を行っていたか、被災後今に至るまで継続して何を大切に人々の暮らしを支える支援に取り組んでいるのかについても話題が広がっていった。災害ソーシャルワークは、災害時に始まるのではなく、平時からの暮らしの支えや人間関係の構築が鍵をにぎっているなどが話題となっていた。

■ Session 3: エピローグ

こふく研の『振り返り』と『これから』

菊地 月香(社会福祉法人 同愛会 常務理事)

上野谷 加代子(本連盟 相談役・同志社大学人誉教授)

空閑 浩人(本連盟 理事・同志社大学 教授)

内容:最後に、3つの焚火セッションを踏まえて、3人の実践者の上司である菊池氏と、上野谷委員と空閑委員が、福祉実践者に必要なもの(例えば、誠実性や乗り越える力など)について語り合った様子が収録されている。

1-4 受講者からのフィードバックと今後の展望

1-4-1 申込・受講の実績

〈申込者数〉

合計 1,136 人

現任者(1～3年の経験) 117 人 現任者(3年以上の経験) 435 人 養成校教職員 120 人

法人経営者 52 人 大学生・学生 242 人

大学院生 11 人 その他 99 人

〈受講者数〉

2021年1月29日(金) 292 人

1月30日(土) 400 人

1月31日(日) 302 人

合計 994 人(申込者の視聴率 87%)

1-4-2 視聴後アンケート

研修配信終了直後、視聴者の申込時の電子メールアドレスに、『「こふく研」視聴後 アンケートフォーム』を送信して、回答を得た。

「こふく研」視聴後 web アンケートフォーム 回答件数:750 件

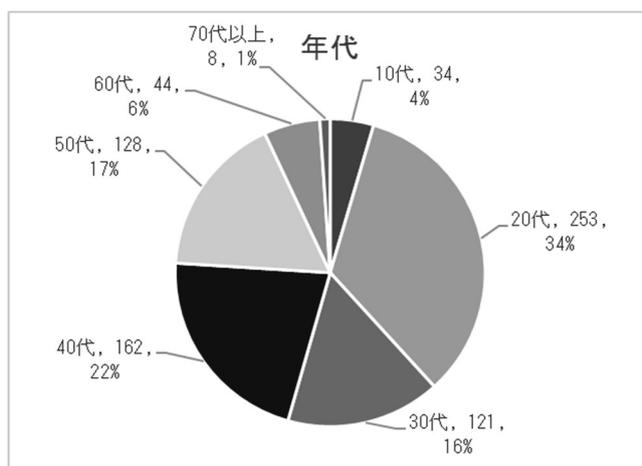
回答率:75% (視聴者 994 人のうち)

回答期間:2021年1月29日～2月5日

(1) アンケートの概要

Q1. あなたの年齢（年代）を選んでください

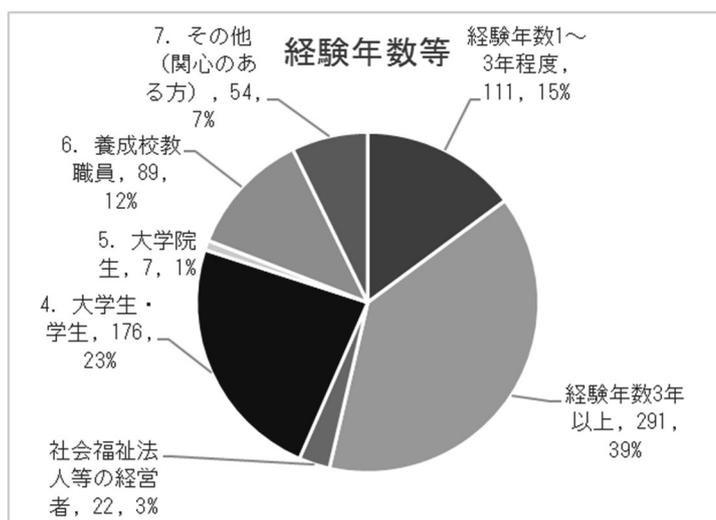
	度数	パーセント
10代	34	4.5
20代	253	33.7
30代	121	16.1
40代	162	21.6
50代	128	17.1
60代	44	5.9
70代以上	8	1.1
合計	750	100.0



20代が最も多く、33%であった。30代・40代・50代は、それぞれ16%、21%、17%であった。

Q.2現任者・学生の別を選んでください

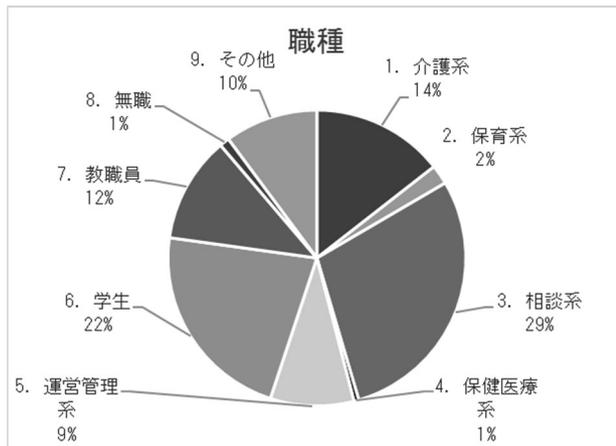
	度数	パーセント
経験年数1～3年程度	111	14.8
経験年数3年以上	291	38.8
社会福祉法人等の経営者	22	2.9
4. 大学生・学生	176	23.5
5. 大学院生	7	0.9
6. 養成校教職員	89	11.9
7. その他（関心のある方）	54	7.2
合計	750	100.0



「経験年数3年以上の福祉の現場で働く現任者」が38%と最も多く、ついで「大学生・学生」が23%、「経験年数1～3年程度の福祉の現場で働く現任者」が14%であった。

Q.3あなたの職種(最も近いもの)を1つ選んでください。

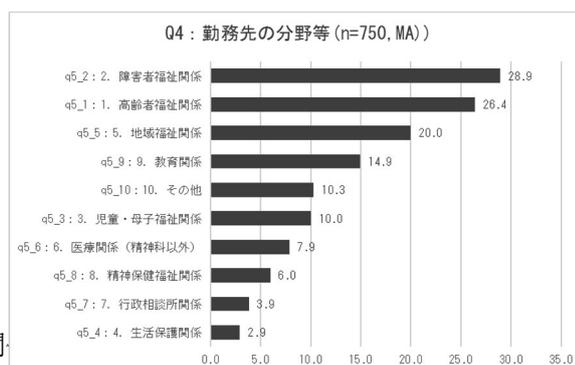
	度数	パーセント
1. 介護系	108	14.4
2. 保育系	16	2.1
3. 相談系	217	28.9
4. 保健医療系	4	0.5
5. 運営管理系	68	9.1
6. 学生	166	22.1
7. 教職員	87	11.6
8. 無職	8	1.1
9. その他	76	10.1
合計	750	100.0



相談系(相談支援員、ソーシャルワーカーなど)が最も多く、14%であった。ついで学生(22%)、介護系(14%)と続いた。受講対象としていた保育系は、2%であった。「こふく研」は、初任者を想定した内容としたが、年齢層としては、20代~30代が5割であったが、学生の受講や経験年数が3年以上の現任者が多かった。

Q5. あなたの勤務先の分野を選んでください。(学生の場合は決まっている進路、または希望の分野)複数回答

	度数	パーセント
4. 生活保護関係	22	2.9
7. 行政相談所関係	29	3.9
8. 精神保健福祉関係	45	6.0
6. 医療関係(精神科以外)	59	7.9
3. 児童・母子福祉関係	75	10.0
10. その他	77	10.3
9. 教育関係	112	14.9
5. 地域福祉関係	150	20.0
1. 高齢者福祉関係	198	26.4
2. 障害者福祉関係	217	28.9



20%を招いたのが、高齢者福祉関係、障害者福祉関係。回答数750のうち、重複があるため合計は回答数を上回る。

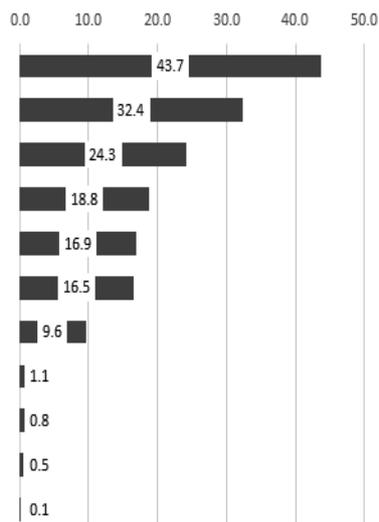
Q.6あなたの勤務先の運営主体を1つ選んでください。

	度数	%		度数	%
社会福祉法人(社協を除く)	252	33.6			
学生等で進路を検討中	155	20.7	特定非営利活動法人(NPO法人)	11	1.5
学校法人	103	13.7	福祉に関係する一般企業	11	1.5
社会福祉協議会	80	10.7	一般企業	11	1.5
医療法人(病院等)	47	6.3	無職	6	0.8
国・地方公共団体	28	3.7	財団法人(公益・一般)	5	0.7
その他	24	3.2	独立行政法人	5	0.7
社団法人(公益・一般)	12	1.6	合計	750	100.0

社会福祉法人(社協を除く)が33%と最も多かった。

Q7. お持ちの資格を教えてください。

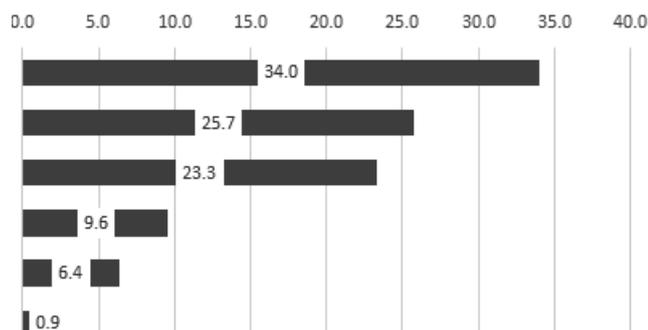
	度数	%
1. 社会福祉士	328	43.7
11. 該当資格がない	243	32.4
5. 社会福祉主事	182	24.3
3. 介護福祉士	141	18.8
2. 精神保健福祉士	127	16.9
6. 介護支援専門員	124	16.5
4. 保育士	72	9.6
9. 公認心理師	8	1.1
7. 看護師	6	0.8
10. 臨床心理士	4	0.5
8. 保健師	1	0.1



社会福祉士が43%と最も多かった。ついで、介護福祉士が18%、精神保健福祉士が16%であった。受講対象としていた保育士の資格を持つ者は、9.6%であった。また、いずれの関係資格を持たない者が32%いた。

Q8. こふく研の視聴のきっかけについて、最も当てはまるものを1つ教えてください。

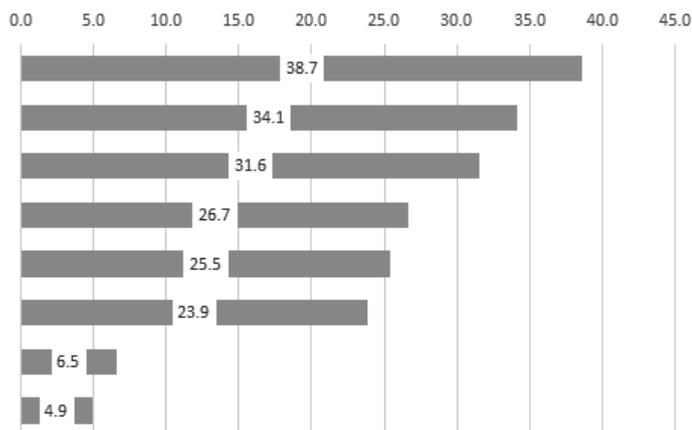
	度数	%
広報物等を目にして自発的に参加（視聴）した	255	34.0
職場での勧め	193	25.7
養成校教職員からの勧め	175	23.3
その他	72	9.6
職能団体の勧め	48	6.4
経営者団体の勧め	7	0.9
合計	750	100.0



「自発的な参加（視聴）」が34%と最も多かった。ついで、「職場の勧め」、「養成校教員からの勧め」が、それぞれ25%、23%と続いた。

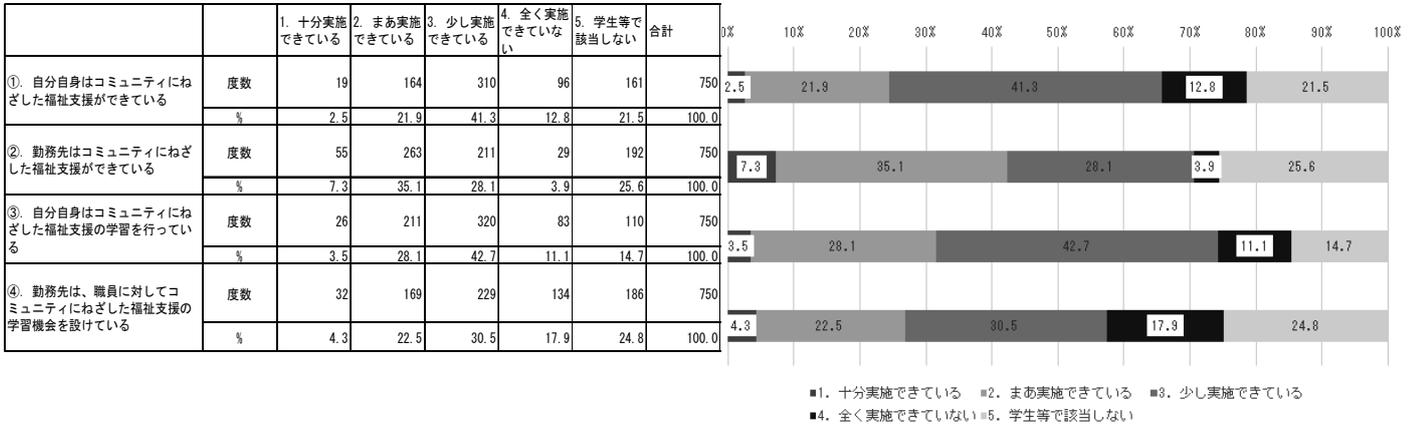
Q11. こふく研の視聴の目的・動機について、当てはまるものを教えてください。

	度数	%
6. オンラインの研修だったから	290	38.7
1. 「こふく研」のチラシ裏面	256	34.1
4. 面白そう	237	31.6
5. 福祉人材としてのモチベーションを高めたい	200	26.7
7. 職場・学校での指示	191	25.5
3. 地域支援を学びたい	179	23.9
2. 「こふく研」のPV	49	6.5
8. その他	37	4.9



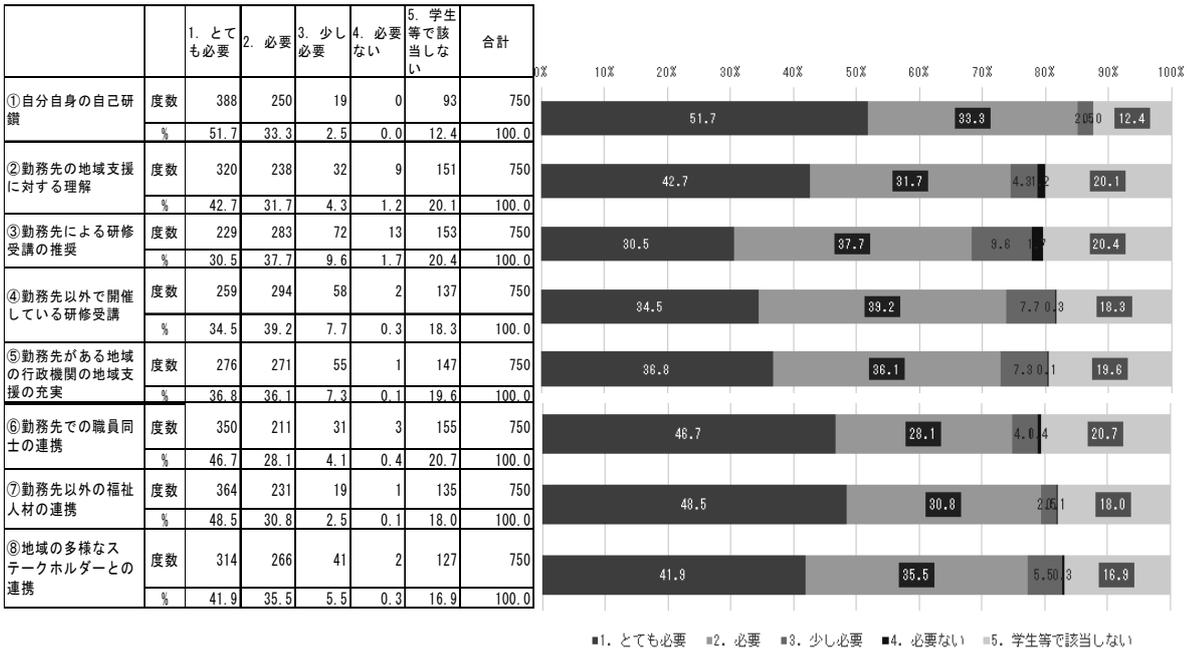
「オンラインの研修だったから」が38%と最も多く、ついで「チラシ裏面をみて参加したいと思った」が34%、「面白そうだったから」が31%と続いた。

Q13. コミュニティにねざした福祉支援(地域に対する取り組み)について、現状を教えてください。



回答傾向は似通っているが、「勤務先は、職員に対してコミュニティにねざした福祉支援の学習機会を設けている」の「全く実施できていない」が17.9%と相対的に多かった。

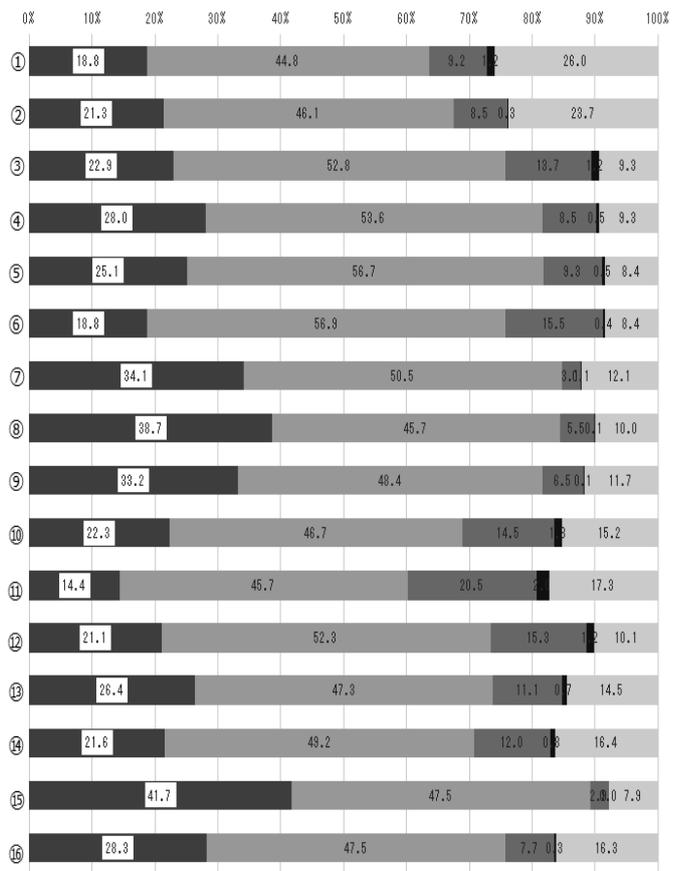
Q14. 今後、コミュニティにねざした福祉支援(地域に対する取り組み)をしていく上で、必要なことを教えてください。



いずれの項目も約7割が「とても必要」または「必要」と回答があった。

Q15. こふく研の全体を視聴して感じたことで、それぞれ最もあてはまるもの1つに○をしてください。

		1. とてもそう思う	2. そう思う	3. あまり思わない	4. 全く思わない	5. 学生等で該当しない	合計
①自分の今の勤務先でもっと仕事を続けて行こうと思った	度数	141	336	69	9	195	750
	%	18.8	44.8	9.2	1.2	26.0	100.0
②自分の今の勤務先がある地域で色々な活動をしたと思った	度数	160	346	64	2	178	750
	%	21.3	46.1	8.5	0.3	23.7	100.0
③美熟的な取り組みで、視聴してワクワクした	度数	172	396	103	9	70	750
	%	22.9	52.8	13.7	1.2	9.3	100.0
④視聴して自分のストーリー（福祉職や福祉を学ぶことを選んだ理由）を振り返った	度数	210	402	64	4	70	750
	%	28.0	53.6	8.5	0.5	9.3	100.0
⑤自分の気づかなかった視点や考え方に気づくことができた	度数	188	425	70	4	63	750
	%	25.1	56.7	9.3	0.5	8.4	100.0
⑥特定の分野に偏らず、分野・横断的な内容だった	度数	141	427	116	3	63	750
	%	18.8	56.9	15.5	0.4	8.4	100.0
⑦他の福祉の専門職と繋がりたい	度数	256	379	23	1	91	750
	%	34.1	50.5	3.1	0.1	12.1	100.0
⑧地域の福祉以外の別職種・別業種の人とも知り合いたい、出会いたい、話を聞きたい	度数	290	343	41	1	75	750
	%	38.7	45.7	5.5	0.1	10.0	100.0
⑨地域で福祉人材を養成する学校や教員とも知り合いたい、出会いたい、話を聞きたい	度数	249	363	49	1	88	750
	%	33.2	48.4	6.5	0.1	11.7	100.0
⑩今後、福祉人材を養成する教育（実習）に関わりたい	度数	167	350	109	10	114	750
	%	22.3	46.7	14.5	1.3	15.2	100.0
⑪上司（先生など）に視聴を勧めたい	度数	108	343	154	15	130	750
	%	14.4	45.7	20.5	2.0	17.3	100.0
⑫同僚・友人に視聴を勧めたい	度数	158	392	115	9	76	750
	%	21.1	52.3	15.3	1.2	10.1	100.0
⑬部下・後輩に視聴を勧めたい	度数	198	355	83	5	109	750
	%	26.4	47.3	11.1	0.7	14.5	100.0
⑭地域で働く他の福祉人材に勧めたい	度数	162	369	90	6	123	750
	%	21.6	49.2	12.0	0.8	16.4	100.0
⑮こふく研に限らず、様々な研修に参加してみたい	度数	313	356	22	0	59	750
	%	41.7	47.5	2.9	0.0	7.9	100.0
⑯自分の勤務先の地域で、このような研修（参集・オンラインに限らず）を実施してみたい・参加してみたい	度数	212	356	58	2	122	750
	%	28.3	47.5	7.7	0.3	16.3	100.0

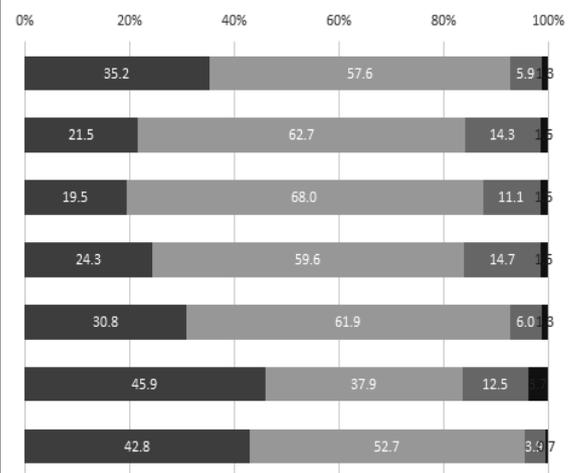


■1. とてもそう思う ■2. そう思う ■3. あまり思わない ■4. 全く思わない ■5. 学生等で該当しない

「視聴して自分のストーリー（福祉職や福祉を学ぶことを選んだ理由）を振り返った」、「自分の気づかなかった視点や考え方に気づくことができた」、「他の福祉の専門職と繋がりたい」、「地域の福祉以外の別職種・別業種の人とも知り合いたい、出会いたい、話を聞きたい」、「地域で福祉人材を養成する学校や教員とも知り合いたい、出会いたい、話を聞きたい」、「こふく研に限らず、様々な研修に参加してみたい」の項目は、「とてもそう思う」または「そう思う」の回答が80%を超えた。

Q16. こふく研「講義」を視聴して感じたことで、それぞれ最もあてはまるもの1つに○をしてください。

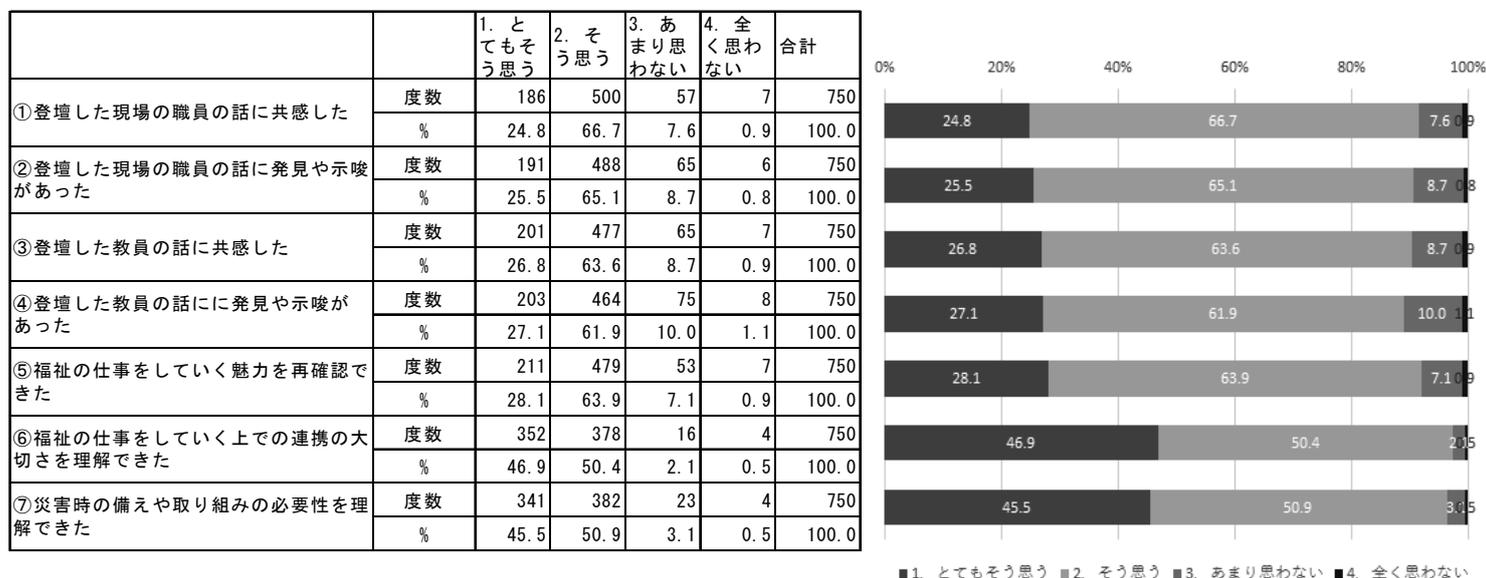
		1. とてもそう思う	2. そう思う	3. あまり思わない	4. 全く思わない	合計
①福祉の仕事の魅力を再発見できた	度数	264	432	44	10	750
	%	35.2	57.6	5.9	1.3	100.0
②福祉の仕事をしていくなかで、自分の「願い」を考えることができた	度数	161	470	107	12	750
	%	21.5	62.7	14.3	1.6	100.0
③福祉人材として、勤務先・所属先がある地域で、何ができるのか、または何がやりたいかを考えることができた	度数	146	510	83	11	750
	%	19.5	68.0	11.1	1.5	100.0
④福祉の仕事を選んだ理由を再確認できた	度数	182	447	110	11	750
	%	24.3	59.6	14.7	1.5	100.0
⑤福祉の仕事をもっと続けていきたいと思った	度数	231	464	45	10	750
	%	30.8	61.9	6.0	1.3	100.0
⑥漫画や小説など身近な題材で展開され、親しみやすかった	度数	344	284	94	28	750
	%	45.9	37.9	12.5	3.7	100.0
⑦様々な題材に福祉の支援の視点、ソーシャルワークの視点があると学んだ	度数	321	395	29	5	750
	%	42.8	52.7	3.9	0.7	100.0



■1. とてもそう思う ■2. そう思う ■3. あまり思わない ■4. 全く思わない

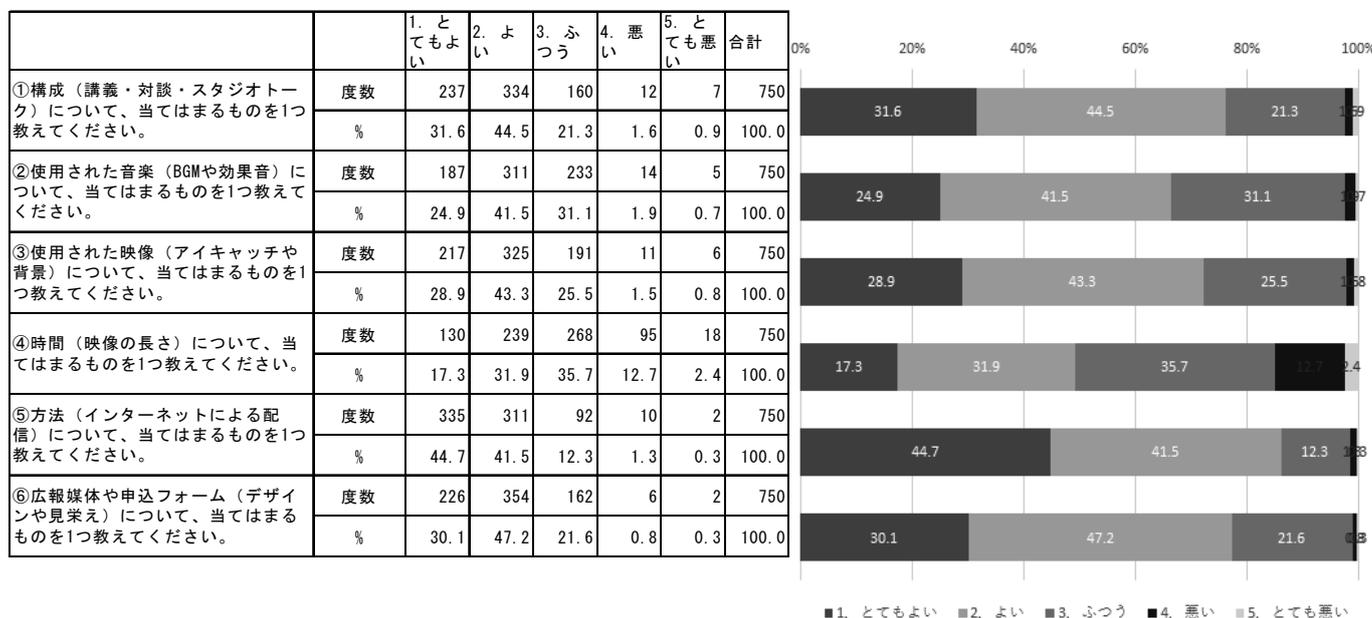
いずれの項目も「とてもそう思う」または「そう思う」が80%を超えた。うち、「福祉の仕事の魅力を再発見できた」、「福祉の仕事をもっと続けていきたいと思った」、「様々な題材に福祉の支援の視点、ソーシャルワークの視点があると学んだ」は、「とてもそう思う」または「そう思う」が90%を超えた。

Q17. こふく研「対談」「スタジオトーク」を視聴して感じたことで、それぞれ最もあてはまるもの1つに○をしてください。



いずれの項目も「とてもそう思う」または「そう思う」の回答が約90%となった。うち、「福祉の仕事をしていく上での連携の大切さを理解できた」と「災害時の備えや取り組みの必要性を理解できた」は、「とてもそう思う」または「そう思う」の回答が95%以上となった。

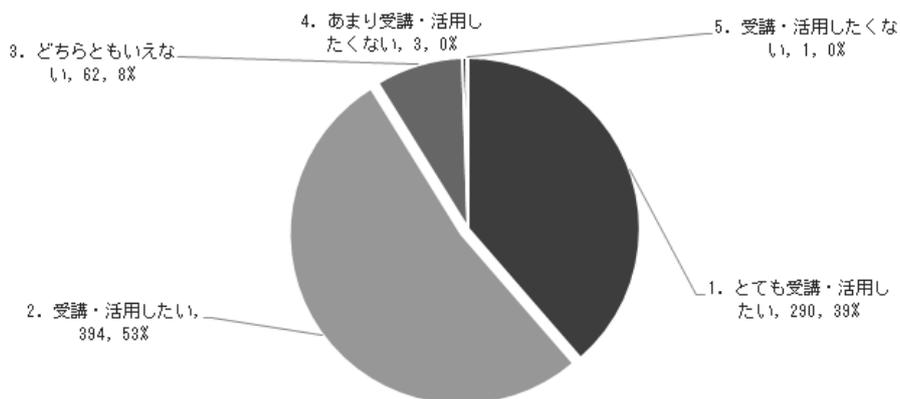
Q20. こふく研の構成等について、それぞれ最もあてはまるもの1つに○をしてください。



「こふく研」の「時間(映像の長さ)」について、「ふつう」が35%、「悪い」・「とても悪い」が合わせて15%となった。

Q22. 今後、インターネット配信等を活用したオンデマンド研修・オンライン研修の受講・活用について、当てはまるものを1つ教えてください。

	度数	パーセント
1. とても受講・活用したい	290	38.7
2. 受講・活用したい	394	52.5
3. どちらともいえない	62	8.3
4. あまり受講・活用したくない	3	0.4
5. 受講・活用したくない	1	0.1
合計	750	100.0



「とても受講・活用したい」、「受講・活用したい」が合わせて90%となった。

1-4-3 「こふく研」リフレクションシート

リフレクションシート(web フォーム) 回答数:326 件

回答率: 43% (アンケート回答者 750 件のうち)

回答期間:2021 年 2 月 8 日～2 月 22 日

(1)リフレクションシート活用目的

本研修におけるリフレクションシート活用の目的は、以下の3点である。

- ①「聴く・見る」という視聴中心型の研修において、ただ見るだけ聴くだけでおこなわせるのではなく、研修視聴による気づきや学びを言語化し、プログラムにおいて問われていたこと、また自分自身の印象に残っていることなどについて、自分の中で改めて意味を掘り返すことを促す。
- ②視聴(受講)による受講生の主観的な変化の度合いの自己評価とともに受講により自分自身が最も変化したことを言語化することを促す。
- ③さらに今後チャレンジしていきたいことを考え、言葉にし、自らの実践や学びにつなげることを促す。

(2)リフレクションシートの構成・内容

上記3つの目的に沿い、以下の構成とした。(リフレクションシートは資料編参照)

〈講義について〉

1. 視聴講義の内容にそうもの(講義において投げかけられていた以下の5つの「問い」を考える)

- ①あなたは福祉の仕事に、どのような「願い」を持っていますか？あるいは福祉の仕事を通じて、何を「願い」ますか、願いたいですか？
- ②今のあなたは、そして将来のあなたは、どのような地域で暮らしたいですか？そのような地域であるために、私たち福祉の仕事に何ができると思いますか？
- ③あなたにとって、福祉の仕事の「フォーカス」(大切にしたいこと、忘れたくないこと、あなたの日々や仕事を導き、支えてくれるエネルギー)は何ですか？
- ④数ある仕事のなかで、あなたはなぜ福祉職に就いたのですか？福祉の仕事をしたと思ったのはいつ頃でしたか？そのきっかけになったのは、どのような出来事や経験でしたか？
- ⑤福祉の仕事で、あなたは何を実現したいですか。できたらいいな、と思うことは何ですか？どんな「未来(福祉の未来、仕事の未来、地域や社会の未来)」を描きたいですか。

〈こふく研全体について〉

2. 受講して気づいたこと、理解したことふりかえり
3. 印象に残った言葉。その理由。
4. 自分の言葉で表す「コミュニティにねぎした福祉人材」
5. 受講前後での主観的「コミュニティにねぎした福祉人材度」の変化
6. 受講により最も変化したこと
7. これからチャレンジしたいこと(受講後のアクションプラン)

(3)リフレクションシートの記述状況と内容(全体を通して)

〈講義について〉

1. 視聴講義の内容にそのもの(講義において投げかけられていた5つの「問い」を考える)

学生などまだ実践者でない場合には記述しにくい問いがあったものの、多くはそれぞれの問いに対して記述がなされており、またその内容は自身の経験や立場を反映しつつ、自らの言葉で表されていることが読み取れる。

〈こふく研全体について〉

2. 受講して気づいたこと、理解したことのふりかえり

(ふりかえる機会、再認識)

複数の記述がみられるのは、この研修の受講によりすでにある自分の経験、知識、理解、思いなどを再確認できたということである。

・「初心に帰れた」「この仕事をしようと思った時の気持ちを思い出すことができた」

・福祉や福祉の仕事をする上で大切なこと、法人の役割・機能などを「再確認ができた」「改めて実感ができた」「改めて理解できた」「改めて整理することができた」「改めて気づいた」

また「再確認」できたこととしてその他に、自分自身のやってきたことや価値観でよかったのだ、自信になったということもあげられている。

・「自分の価値観はそれほどずれていないこと」、「自信」

これらの記述は本研修の視聴を通じて自身の経験、実践をふりかえることにつながっていることを表している。ある受講者は「基本を数年に1回はふりかえる機会」(の必要性への気づき)とも記述している。

(異なる視点、多様な視点を知ることで得られた新たな気づき、「発見」)

・視点をかえると新たな発見があることの気づき(講義でのアニメ事例の活用)

・異なる資格へ経験を持つ人たちの多様な意見や思いを知ることで、

・コミュニティの捉え方が「柔軟になった」

(つながり、連携、チームワークの大切さ、それらの具体的なもの)

・つながりの大切さの再認識とともに、日常的、意図的・具体的なつながりについての記述

・チームワークの大切さ。「福祉はひとりではできない」「一人で抱え込まない」「まわりの職員は仲間である」

(福祉の仕事のやりがい、あたたかさ)

・「やりがい」「あたたかさ」

(こふく研の出演者の様子・態度からの気づき)

・講師(インタビュアー)の相手への関わり方から、普段の自分の利用者との関わり方への気づきになった。

・こふく研のなかで実践者や教員が夢や希望を語ることを聴いて「語ることで自分が希望となるんだ」、「言葉にすること」「夢を描くこと」の必要性に気づく

3. 印象に残った言葉。その理由。

この問いを受講生が知るのを受講後であるにもかかわらず、講義、焚火トーク、スタジオトークそれぞれで発せられ交わされた言葉がよく記述されている。視聴中、心にとまった言葉はメモなどを行っていることがうかがい知れる。また理由については、「福祉の仕事やコミュニティをつくっていく上で大切なこと」、「自分にとってのエネルギーにもなる」などが記述されている。

4. 自分の言葉で表す「コミュニティにねぎした福祉人材」

ひとつとして同じ表現はなく、それぞれが自分の言葉で、表現されている。「態度」や「心構え」、利用者、住民、職場や他の関係者等との関係性に関わる記述が比較的多く見られる。知識・技術面では、社会資源、地域性を把握しておりつないでいける力、コミュニケーション力など。

5. 受講前後での主観的「コミュニティにねぎした福祉人材度」の変化

・受講前と後では、自分自身の主観的「コミュニティにねぎした福祉人材度」が上がったと感じている人も、下がったと感じている人もいる。変化なしもある。理由までは問うていないので、理由をきけているとよかった。
・下がったと感じている人の他の項目の記述が否定的ではない。また過去の研修(コソ研)では、演習時に同様の問いをしたさいに、下がったと記述した人は、実際は豊富な地域支援の経験をお持ちでも、研修を通じてもっとできることがあること(まだできていなかったこと)への気づきを得られたことから下がった評価をされていた。このことは、客観的にみると学習の成果としてはあがっているとみることができる。

6. 受講により最も変化したこと

・先にある問い(この研修を受講しての気づき・理解したこと)と同じか関連した記述としてみられるものとして、大切なことや基本的なことの再確認ができたことや、初心にもどれたことなど。
・同じ職場のひとのはなしをもっときいてみたくなった
・社会福祉法人として、地域貢献を行うことは特別なことではないという認識の変化
・様々なことに興味を持つことや、感受性を高めることを意識するようになった
・自分の持っている視点よりもっと広い視点が必要なことが気づけた
・みなさんとともに努力しようと思えた
・福祉に対する考え方、捉え方が変化した
・オンライン研修への忌避傾向がなくなったこと
その他

7. これからチャレンジしたいこと(受講後のアクションプラン)

・自分の今後の学び・学び方、自己研鑽 ・資格取得 ・地域にもっと出る、関わる
・今関わっている活動でのより具体的なとりくみ
・職場内、若い職員への説明、コミュニケーション、仲間との語り合い
・つながりづくり、福祉関係、福祉以外の多様なつながりも ・その他

(4)リフレクションシートのまとめ

今回のリフレクションシートの3つの目的が達成できているのかどうか。全視聴者のうちリフレクションシートの提出件数は、およそ3分の1である。提出されたものに限ってみるならば、3つの目的は概ね達成できているといえる。

今回はコロナ禍のなか、集合型の研修ができないという状況であった。本来であればこのリフレクションシートは、今回のような視聴後だけでなく、演習等を通じて活用することができる。ひとり一人のふりかえりや言語化は、グループワークなどでの他者との対話やわかちあいを通じてさらに気づきを促し高めることができうる。実際の対話には及ばないが、他の受講者の気づきや学びのわかちあいまでもプログラムにいれられる工夫の余地がある。

1-4-4 今後の展望 ～ 成果と課題

(1) 成果

- 新型コロナウイルス感染症に伴う制限や時間的な成約もある中、知識提供型の講義や題材のあるシンポジウムの映像ではなく、構成や音楽など工夫した映像研修を作成できたことに成果がある。
- オンライン研修として、配信日を3日間としたため、1,000人に近い受講者を得ることができた。通常の対面形式では、実現できない人数のため、オンライン研修の成果として確認ができた。受講者も、オンラインの活用について、積極的な姿勢があることがアンケートからも確認ができた。
- また、全国からまんべんなく、一定の人数が参加しているため、関係団体への広報・周知も適切であった。
- 企画の検討、登壇者の調整などについて、教員・現場実践者(実習指導者)・事業所関係者・職能団体関係者等の多様な関係者が集い、幅広い福祉人材を対象とした研修企画を検討できた。
- 配信後1週間経過した後にリフレクションシートの記入を案内し、配信型で資料もない形式で実施したにも関わらず、多くの受講者が具体的なコメントを記載していた。視聴中にノート等を用意して、メモ・記録を取った可能性や映像が記憶に留まった成果があり、リフレクションシートの3つの目的が概ね達成できたといえる。
- リフレクションシートで「コミュニティにねざした福祉人材」を自分の言葉で書く項目に、様々な内容が書かれている。それぞれのポリシー(自らが目指す人材の方針)に繋がるものとなり、今後も活用できると考えられる。
- アンケート、リフレクションシートでも、受講者がそれぞれ様々なポイント(「講義や3つトーク、まとめトークのいずれか」や登壇者別のコメント)に反応して感想を残している。広いターゲットに内容が届いたと考えられる。
- インターネット配信による映像の活用方法やウェブフォームにおけるリフレクションシートの提出など、既存の集合研修以外の実施方法を福祉人材養成・能力開発等を行う他団体(職能団体や学会など)に提示できた可能性がある。

(2) 課題

- 映像研修の質を保ち、展開していくための事業化や財源確保等、課題がある。
- 受講対象の中心に添えた「経験年数1～3年程度の福祉の現場で働く現任者」は想定より少なかった。本来の対象層に、どう訴求させるか検討する必要がある。
- 介護職の参加は、一定程度あったが、保育職の受講が少数であった。保育職への周知強化や説明を今後工夫する必要がある。
- リフレクションシートに回答しなかった層の反応を拾うことができなかった。回答しなかった理由を今後検討する必要がある。併せてアンケートとリフレクションシートの回答方式のしやすさなども今後検討する必要性がある。
- リフレクションシートは、集合型研修の場合、演習で活用して、グループワークなどでの他者との対話やわかちあいを通じてさらに気づきを促し高めることができる。今後もオンライン形式となった場合、インターネットを用いたツールの活用方法を検討する必要がある。
- オンライン研修ではなく、オンデマンド研修とすれば、更に人数が増えた可能性があり、時間配分やアクティブラーニングも視聴者により適切に管理できた可能性がある。
- コロナ禍であっても今後は、対面式の集合型研修が再開することが考えられる。同時に、オンライン方式やオンデマンド方式と組み合わせた研修実施も行われることが考えられる。オンライン方式やオンデマンド方式にはないインパクトを伝達できるよう集合型研修の質を高めるとともに、今回の成果を集合型研修の実施方法や各種研修手法の組み合わせにも活かしていくことが重要である。

以上の成果と課題を2021年度以降に引継ぎ、オンライン・オンデマンド方式の研修や映像教材開発、集合型研修の強化や各地での活用法について、検討を継続したい。

最後に、企画検討ならびに広報等に多大なご協力を頂いたすべての関係団体の皆様、撮影協力及びご出演を頂いた社会福祉法人同愛会の皆様に深く御礼申し上げます。

2-1 背景とねらい

2018年3月にとりまとめられた社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会報告書「ソーシャルワーク専門職である社会福祉士の役割等について」を踏まえ、社会福祉士のカリキュラムが見直された。

新カリキュラムにおいて、ソーシャルワーク機能の実践能力を有する社会福祉士を養成するため、「講義－演習－実習」の循環が求められ、社会福祉士は実習時間数の増加と2か所以上での実習が基本となった。同時に見直された精神保健福祉士の新カリキュラムでも、「講義－演習－実習」の循環が求められており、同時に両資格を目指す学生にとっては、機能の異なる複数の施設・機関へ実習に行くことも多くなっていくことが想定される。今後、実習先の確保は、より重要な課題となり、実習指導者や地域の関係機関と養成校が連携を高めていくことが必要になる。

また、本連盟が平成30年度生活困窮者就労準備支援事業等補助金(社会福祉推進事業分)で実施した「包括的相談支援及び地域課題解決体制を担うソーシャルワーク人材育成・育成体制の構築並びにそのパイロット事業実施に関する調査研究事業」(以後、平成30年度推進事業)を行った。平成30年度推進事業の目的は以下の通りである。(平成30年度推進報告書2頁より一部抜粋)

- 社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会報告書(2018年3月27日)「ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割等について」においては、今後の対応の方向性の一つとして、「地域共生社会の実現に向けて、その担い手となる社会福祉士の育成に当たっては、職能団体、養成団体、事業者、行政、地域住民等の地域の関係者が連携・協働して学び合い、地域の実情を踏まえて取り組むことが重要である。このため、職能団体や養成団体等が中心となって地域でソーシャルワークの機能が発揮されるような取組の推進を検討すべきである」との意見が示された。このような学びあいの機会や場を活用することは実習教育の充実や教員・実習指導者の資質向上にも資するとされている。また、「実習」と社会福祉法人の「地域における公益的な取組」を協働で展開することにより、養成校の資源(教員・学生・施設等)を活用しつつ、地域に強い社会福祉士の育成・養成につながると共に、社会福祉法人への就職の動機付けにつながるなど相乗効果が期待できるとの意見も出されていた。
- しかしながら、2017年度の「社会福祉法人制度改革の実施状況について」(第20回社会保障審議会福祉部会、2017年12月18日)を見ると、社会福祉法人が策定する社会福祉充実計画で実施する事業のうち、地域における公益的な取組を実施する法人は3%となっている。一方で、全国社会福祉法人経営者協議会が定める「社会福祉法人行動指針」では、社会福祉法人の使命として「3. 地域との関係の継続:利用者の生活が施設やサービスの中で完結することなく、家族や知人・友人、地域住民との関係が継続、さらに促進されるように支援します。(行動指針3)」、「5. 地域における公益的な取組の推進:地域における様々な福祉課題、生活課題に主体的にかかわり、多様な関係機関や個人との連携・協働を図り、既存の制度では対応できない公益的な取り組みを推進します。また、地域福祉計画にも積極的に参画し、地域包括ケアの確立に取り組みます。(行動指針5)」とされ、社会福祉法人に求められる地域における公益的な取り組みを拡充していくことが求められている。
- これまで社会福祉士の養成では、主として養成校教員・学生、実習指導者(実習配属先の社会福祉士)の3者が中心となって実習教育が個別に展開されてきた。しかしながら、前述のとおり、社会福祉法人等の事業者、職能団体、養成施設・養成校がこれから目指すべき姿として同じ方向性を向いていると理解できる。そのため本事業では、全国区及びモデル地域(5府県)で3者による社会福祉士の育成と、現任者の学び直し・養成校学生の実習・社会福祉法人の地域公益活動を検討するプラットフォームを作り(第1段階)、プラットフォームを活用しながら当該エリアの行政や地域住民とともに学び合う場を創出し(第2段階)、プラットフォームでより住民に近いレベル(市町など)で住民フォーラム等交流の場を設定する(第3段階)ことを目的に事業を実施する。

以上の目的から、平成 30 年度推進事業では北海道・青森県・京都府・山口県・宮崎県の5道府県をモデル地域として実施し、今後全国の普及を課題としていた。

本事業では、新カリキュラムの改正の経緯と平成 30 年度推進事業の成果を踏まえつつ、「地域ブロック会議」を設置して、地域ブロックあるいは都道府県内で、養成団体、職能団体、事業者団体が主体的に社会福祉士・精神保健福祉士等福祉人材の養成・育成・確保に協働して取り組むプラットフォームを構築することで、地域を基盤とした包括的支援体制の中で各々の特徴を活かしつつ相互補完しながら人材育成から人材確保につなげていくことを目的として、前述の「こふく研」を活用することとした。

2-2 各都道府県でのプラットフォームの構築状況および「こふく研」開催にかかる活動状況

本連盟では、北海道・東北・関東甲信越・東海北陸・近畿・中国四国・九州沖縄の7ブロックに地域を分けており、各地に所在する会員校や教職員が連携して、地域における様々な活動を行っている。ブロック活動では、地域の特性や課題に合わせた研修会の実施や実習等に関する会議の開催などがあり、既にそれらの活動には、各地域の職能団体や実習指導者、実習施設などの機関と協働したのもも少なくない状況である。

本事業の実施に際して、前述の背景から、県域でプラットフォーム構築が行えるよう、本連盟のブロックを以下図1のように再構成しつつ各都道府県に担当者、計 45 人(1県域に複数配置を含む)を選出し、以下の通り、「地域ブロック会議」を実施した。地域ブロック会議の開催並びに各都道府県の担当の選出、各県やブロックでの活動にあたっては、本連盟各ブロックの運営委員長、同運営委員会の協力を得た。

都道府県担当者への本事業の内容や背景の説明と質疑応答等については、以下開催した地域ブロック会議において行った。

第1回地域ブロック会議 (2020年10月27日・Web会議システム)	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の概要の説明 ・各都道府県担当各位へのお願いと今後の進行スケジュール ・質疑応答
第2回地域ブロック会議 (2020年11月27日・Web会議システム)	<ul style="list-style-type: none"> ・こふく研の検討状況の説明 ・新型コロナウイルス感染症に伴う変更点の説明 ・今後のスケジュールと各担当者の協力内容の確認 ・質疑応答

なお、熊本県については、県担当者の尽力により、県内の養成校、職能団体、県・市・町社会福祉協議会、行政(熊本県・熊本市)の関係者がオンラインで会合を持ち、以下の内容について、各団体の課題共有と意見交換等が行われた。2020年度以降においても、年2回の定例会議、連絡網の設置による研修情報の共有等を進めることとなっている。

熊本県第1回ソ教連社会福祉推進事業熊本会議体 (2021年2月25日・Web会議システム)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業・会議体の説明 ・今後の会議体の進め方 ・2020年度の成果および今後の会議体の活動
--	---

図1 令和2年度社会福祉推進事業 地域ブロック区分



県域でのプラットフォーム構築に繋がるよう、計画当初は都道府県担当者に協力を得て、こふく研を対面式の集合型研修として、都道府県単位等で実施することを検討した。地域単位の職能団体や事業者団体、社会福祉協議会や行政、実習指導者、養成校教職員等が集う場を作り、そこで「こふく研」の内容を学び合う他、地域での課題を検討する場にもなるのではないかと想定していた。

しかし、研修プログラムや実施方法を検討していた2020年10月末の段階で、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大しており、各地域でも実習先や養成校で感染者の発生もあり、実習の中止・中断・延期や養成校への入校制限が生じていた。また、2020年10月末時点では、例年のインフルエンザ流行と新型コロナウイルス感染症の同時拡大も懸念されていた。こふく研の開催は、2021年1月末頃を予定していたものの、感染者の推移の予測は困難であり、対面式の集合研修実施は、困難と判断せざるを得なかった。

そのため、こふく研をZoomウェビナーによるオンライン配信研修として実施することとした。各都道府県、ブロックでは、それぞれの地域において、福祉人材養成・育成のための関係団体との協力体制について検討や推進を行っているが、そのつながりを活かして、地域の関係機関へのこふく研の幅広い周知に協力をいただいた。その活動の成果として、こふく研の参加実績等については、前述の通りとなっている。

また、こふく研の広報・周知に限らず、前述の熊本県では、関連する会議体を開催ができた他、別の地域でも本事業の趣旨や背景を伝え、2021年度以降の取り組みに繋げることやブロック単位での通常行っている研修会等(オンライン方式)の開催ができています。その内容については、以下「推進事業:都道府県担当者の活動報告について」で記述する。

推進事業:都道府県担当者の活動報告について

報告方式:インターネットに設置した専用の web フォームから報告

報告数:29 人分(全担当者 45 人)

報告期間:2021 年 2 月 18 日～3 月 8 日

Q1-1. あなたの県域(又はブロック域)において、「プラットフォーム作り」の必要性を感じておられますか。

回答	票数	%
かなり感じている	13	45%
まあまあ感じている	12	41%
あまり感じていない	4	14%
全く感じていない	0	0%

(N=29)

Q1-2. どのような点から、感じている／感じていないのか、お書きください。

「かなり感じている」・「まあまあ感じている」の回答者の自由記述(一部抜粋)

- ・現場と連携した教育、特に継続的な実習経験の場を構築すること
- ・養成校、職能団体、事業者団体、社協、経営協が協働して福祉人材の養成・研修をしていくことで県域全体の福祉の向上につながるから
- ・社会福祉士の新カリキュラムにおいて実習を中心としてより密な連携が行う必要がある。ただ、他の領域まで広げていくのは今の段階では難しいと感じている。
- ・県内において社会福祉法人による公益事業への取り組みの充実に向けて関連団体等の連携が促進されている一方で、そのような連携のキーとなるべきソーシャルワーカー関連団体はそれらの取り組みの枠外に位置していると考えられるため。
- ・福祉人材を養成していくためには、関係機関・団体と養成側との意思疎通を図り、地域に応じた取り組みが必要である。実習先との連携をさらに強化し、人材養成を共に進めていくためにもプラットフォームづくりは必要である。
- ・特に、実習先として登録しているが、受け入れ等に積極的でない施設や機関があるため
- ・養成校、現場、経営者を含めて、今後のソーシャルワーク実践を見据えた教育や研修の内容と方向性を共有しておいたほうがよいと思うから。今のところ、各組織・機関・分野がそれぞれのやり方で実践や教育(現任教育や実習)を行っている。
- ・実習場所及び時間増加による実習先確保の問題と、人材確保の点から相互に協力できる場が必要であり、そのプラットフォームになれば理想であるため。
- ・福祉職を希望、志望する学生の減少は日本の危機とも言えます。養成校のみ取り組みでは不十分なところもあり、関係団体が一丸となって取り組むべき事項だと考えております。
- ・特に新カリの社会福祉士実習の調整機能をプラットフォームで行う必要があると考えている。また、福祉人材の包括的な人材育成体制としてのプラットフォームも重要であると考えている。
- ・社会福祉法一部改正の付帯決議(令和 2 年 6 月 4 日)に資する人材養成の協力関係を構築するため。

「あまり感じてない」の回答者の自由記述(抜粋)

- ・個人的には必要性を感じているが、周囲が必要性をあまり感じていないようにみえる。
- ・具体的に関連団体に説明できる機会がえられていない。

・加盟校の意志疎通がはかられていない。

Q2-1. 県域(又はブロック域)で上記の「プラットフォーム」をつくるために研修(こふく研)を行う目的・意義については、ご理解いただけますか。

回答	票数	%
よく理解できる	10	34%
まあまあ理解できる	15	52%
あまり理解できない	4	14%
全く理解できない	0	0%

(N=29)

Q2-2. どのような点から理解できる／理解できないとお考えですか。

「よく理解できる」・「まあまあ理解できる」の回答者の自由記述(一部抜粋)

- ・研修を通して実践や教育に関する認識を深めることができる。その際、認識の共通性だけでなく違いも相互に知ることが大切だと考える。
- ・福祉人材としての基本的価値観を共有することで一体的かつ継続的な研修事業の開発及び実施ができるから
- ・1つの教材から検討する意義を感じる。ただ、現時点ではそれぞれの養成校と関係のある実習先から開始し、その後段階を経て、養成校を超えた、地域レベルという取り組みが現実的であると考え。
- ・地域における動機づけとなる。一方、形式的な印象もある。
- ・共通した研修材料を提供することで、議論しやすい環境ができる。
- ・人材養成について、率直に、かつ分野横断的に話し合える場の確保
- ・分野を越えて、様々な関係者が同じ内容の研修を受けることは、これまであまり行われてこなかったと思うから。
- ・共通する研修があることで、議論のベースができる。
- ・福祉は人なり。こふく研はこふく元年の人の通り、今後の福祉人材育成について一石を投じたのではないかな。
- ・プラットフォームを将来的に作り上げるためには、こふく研のように合同で研修を行うことは必要であると考え。但し、今回はスケジュールが厳しく、様々な団体に丁寧に声掛けする準備に時間があまりかけられなかったのが多少残念である。
- ・研修を通してプラットフォーム参画の趣旨の理解と具体的な部署・人選の検討ができる

「あまり理解できない」の回答者の自由記述

- ・「どちらとも言えない」のカテゴリーがあれば、それにしたかったが、基本的に圏域で抱えている課題を解決することを第一に考えたい。全国組織がもつ関心(基本的には国の施策を反映してたもの)とは一定の乖離があるのではないかな。もちろん全国組織のメリットを使った意見交換の在り方は効果的であると感じている。

Q3. 本年度「プラットフォーム作り」で進展したことがあれば、記入してください。(一部抜粋)

- ・職能団体、社協にプラットフォーム作りの構想を説明し総論として賛成という見解を得られた。
- ・他の養成校への情報提供を通して県の取り組みの状況が把握できた。
- ・社会福祉士会、精神保健福祉士会、医療社会福祉協会及びソ教連担当者にて定期的に連絡会を開き、県内1000人規模のソーシャルワーカー団体としての基礎が作られつつある。
- ・カリキュラム見直しをきっかけに、多くの実習先に働きかけることができた

- ・実習指導者講習について職能団体との連携強化ができた
- ・こふく研の意義を理解して下さった関係団体(職能団体等)が多かった。まずは後援を得ての研修を実施したが、今後様々な内容の研修を実施する際に協力を得られる土台を確認することができたように思う。
- ・第1回目、県社会福祉士会の会長1人、副会長2人、事務局1人とのプラットフォームづくりに関するzoom会議を開き情報共有を行った。
- ・本学学内においても連携が少しずつではあるが、とれてきたように感じている。
- ・こふく研のチラシ配布時に、各団体に「プラットフォーム」の簡単な説明を行うことが出来た。

Q4. 今後、「プラットフォーム作り」をする際に必要だと思うことがあれば、記入してください。(一部抜粋)

- ・単発的な研修だけではなく継続的かつ実践的な検討会など実務的な関係
- ・地域レベルでかなり取り組みの度合いは異なるため、地域レベルの特性にあわせた取り組みをより推進する必要があると思う。
- ・「プラットフォーム作り」を目途とする同様の事業との差別化もしくは融合
- ・議論の場をつくるとした場合、イニシアティブをどこが担うのか、継続的取り組みの計画化と予算をどうするか
- ・ソーシャルワーク専門職としてのアイデンティティの形成は、まだまだ進んでいないと感じるため、分野ごとのまとまりだけでなく、ソーシャルワーカーというアイデンティティとまとまりを生み出す必要がある。
- ・研修内容を現場のニーズに合ったものにしてほしい。また、研修をオンデマンド化して、アクセスしやすくしてほしい。
- ・県全体の様々な福祉関係の組織や団体、養成校、行政などの横断的なネットワークをどのように構築できるのか、そのための場づくりが必要かと思われる。また、どの組織が軸となるのかなど。
- ・新カリキュラムにおける実習内容を周知する機会
- ・実習指導者講習会の開催ができる環境づくり
- ・こふく研の研修の常態化が必要と考える。
- ・そもそもプラットフォームについて、社会福祉の職能団体や専門職団体であまり理解していないところが殆どである。プラットフォームづくりについて社会福祉の職能団体や専門職団体が学ぶ研修があった方が良いと考える。
- ・プラットフォームの運営を支える事務局的な機能と謝礼などの財源

Q5. 「プラットフォーム作り」を行う際に阻害要因になるものがあれば教えてください。(一部抜粋)

- ・職能団体、事業者団体、社協、経営協それぞれの研修事業などの既に構築されている枠組み
- ・コロナ禍で集まること、コロナの影響で時間を取ること自体に困難を覚える養成校、施設・機関などが多いと感じる。
- ・プラットフォームへの参加に伴うメリット(利益)を直感的かつ継続的に示すこと
- ・阻害とまでは言えないが、職能団体への加入率の低さや自己研鑽への意識のばらつきは改善していく必要があると思う。医師や看護師に比べると、学びの意識に関する職業文化には差があるように感じる。
- ・すでにある「関係」が、阻害要因になると感じている。
- ・現場も養成校も通常の業務や公務等が多忙であり、余裕がないこと。
- ・コロナ禍により対面が困難。
- ・ソ教連事業の推進への加盟校代表者及び教員の理解度。介護・保育人材偏重の福祉人材確保政策。

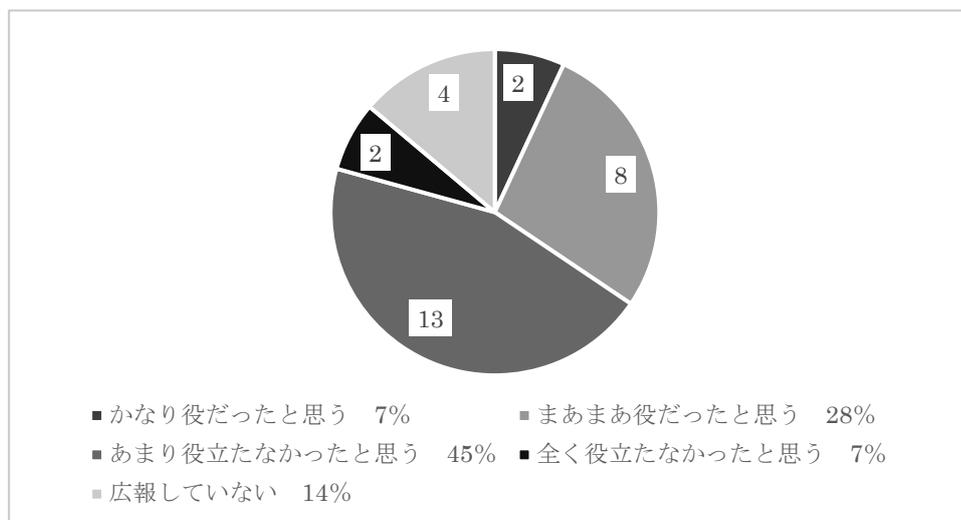
Q6. こふく研の広報活動の実績

広報は、「電話による呼びかけ」・「関係者へのメール送付」・「チラシの配布」などを指す

広報実施の有無	票数	%
都道府県の社会福祉士会、その関係者に広報した	20	69%
都道府県の社会福祉士会、その関係者に広報していない	9	31%
都道府県の精神保健福祉士協会、その関係者に広報した	12	41%
都道府県の精神保健福祉士協会、その関係者に広報していない	17	59%
都道府県の医療福祉協会、その関係者に広報した	12	41%
都道府県の医療福祉協会、その関係者に広報していない	17	59%
都道府県の社会福祉協議会、その関係者に広報した	17	59%
都道府県の社会福祉協議会、その関係者に広報していない	12	41%
市区町村の社会福祉協議会、その関係者に広報した	15	52%
市区町村の社会福祉協議会、その関係者に広報していない	14	48%
都道府県の社会福祉法人経営者協議会、その関係者に広報した	12	41%
都道府県の社会福祉法人経営者協議会、その関係者に広報していない	17	59%
地域の行政機関、その関係者に広報した	10	34%
地域の行政機関、その関係者に広報していない	19	66%
社会福祉士・精神保健福祉士の実習先、その関係者に広報した	17	59%
社会福祉士・精神保健福祉士の実習先、その関係者に広報していない	12	41%
福祉人材の養成校(自校・他校含む)の教職員に広報した	24	83%
福祉人材の養成校(自校・他校含む)の教職員に広報していない	5	17%
福祉人材の養成校(自校・他校含む)の学生に広報した	17	59%
福祉人材の養成校(自校・他校含む)の学生に広報していない	12	41%

(N=29)

Q7. こふく研の広報活動は、上記「プラットフォーム作り」のきっかけ作りに役立ったと思われませんか。



(N=29)

*グラフ内数値は、回答票数

Q8. こふく研の広報活動を通じて、普段関わりのなかった地域の関係団体と繋がりを持つことはできましたか。

回答	票数	%
できた	6	21%
できなかった(これまでと変わりはない)	23	79%

(N=29)

Q9. 「こふく研」に関して、広報した団体や受講した方、学生などからの反応がありましたら、その内容についてお書きください。(一部抜粋)

- ・養成校にとっての卒後教育と現場にとっては現任研修の連動の必要性
- ・学生から、実践現場の職員の話が良かった、総体的におもしろかった、との感想を聞いた。
- ・まだ十分聞き取っていないが、これまでの反応では好意的な受け止められ方をしていた。
- ・焚火のところがまったりしてよかったとの学生の弁。こふく研ショッピングがおもしろい。焚火台が欲しくなったとのこと。
- ・学生から、少し内容が難しかったとの回答がちらほらあった。

Q10. あなたは「こふく研」の配信を視聴されましたか。

回答	票数	%
視聴した	22	76%
視聴していない	7	24%

(N=29)

Q11. 今年度の事業は、新型コロナの影響で、協力をお願いする時期や手順、企画内容など当初予定か大幅な変更を余儀なくされました。今年度県域等のご担当を担っていただいてのご感想をお書きください。(一部抜粋)

- ・今回の推進事業が目指した方向性には大いに賛成するところです。実現していくためには、まずは所属校、県域の養成校、ブロック域の養成校の合意形成と具体的に動ける体制の構築が必要であると感じました。
- ・コロナの影響が大きく、どうしても地域のプラットフォーム作りまでは活動ができなかった。今後、福祉を目指す学生たちへの福祉の仕事へ魅力の発見。また、社会福祉士実習など地域の施設・機関との関係づくりなどでは活用できると思う。
- ・つながるうえで、対面でできなかったのはもったいない。
- ・対面で研修ができなかったので、新たなネットワークづくりというには少し物足りない状況がありました。また、今後どのようなプラットフォームづくりができるのかについては、正直見通しがつきにくいです。県内の養成校の数も複数あり、比較的規模の大きな県では、1つのプラットフォームに集まるというのは難しい側面も感じています。ある程度の権限や予算・人員が整わなければ、実効性のある会議や研修の実施が難しい都道府県もあるのではないかと感じました。
- ・当初計画したプログラムから次々と内容が変わってきたことによって県内へのアピールが難しくなってしまったことであるが、逆に、今後もこのような予期せぬ出来事が起きることへの心構えとその対応策などについてソ協連県支部会としても議論が求められると思うようになったことはよい成果でもあった。
- ・新型コロナの影響に伴う時期、手順、企画内容の変更はやむを得ないと考える。ソ教連事務局が事業の趣旨、スケジュール等をブロック web 会議の場で(検討段階のものも含めて)直接説明していただき助かった。またブロック担当制を活用し確認や調整のやりとりができてよかった。ただ、県域担当の負担は想定以上で、(特に発足時は)事務局的な機能の体制のフォローの必要性を感じる。

2-3 今後の課題と展望

今回、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、本来実施する予定だった活動が地域で展開できないという状況となった。各地で新たな連携の構築のための活動に大きな制限がかかったと言わざるを得ない。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、会員校も対応に追われていたことから、十分な活動が行えず、活動報告も対応可能な範囲での回答となっている。

【1-1. あなたの県域(又はブロック域)において、「プラットフォーム作り」の必要性を感じておられますか】は、「かなり感じている」「まあまあ感じている」が86%、【2-1. 県域(又はブロック域)で上記の「プラットフォーム」をつくるために研修(こふく研)を行う目的・意義については、ご理解いただけますか】については、「よく理解できる」「まあまあ理解できる」が合わせて86%となっている。今回の事業において、都道府県担当者の理解は一定程度得られたものと考えられる。

一方、【7. プラットフォーム作りのきっかけにこふく研が役立った】については、「あまり役に立たなかったと思う」「全く役に立たなかったと思う」が、52%となり、「広報してない」も14%に上った。受講者が一方的に研修を視聴することとなり、その反応を各地の担当者が捉える仕組みを、実現できなかったことや新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う変更や各校の感染症に関する対応で十分な取り組みを行えなかったことが理由として考えられる。また、各地域におけるネットワークや会議体を既に持っている地域、前述の平成30年度推進事業を行った道府県は「プラットフォーム作り」に類似する取り組みを既に行っており、「きっかけ作り」にならなかったという理由も考えられる。

また、こふく研の広報活動では、「広報しなかった」が過半数を超えたのが「都道府県の精神保健福祉士協会とその関係者」「都道府県の医療社会福祉協会とその関係者」「都道府県の社会福祉法人経営者協議会とその関係者」「地域の行政機関とその関係者」であった。ひとりの各都道府県担当者だけではなく、その養成校内の教職員や県域またはブロック域での協力体制の構築や理解促進を更に進める必要がある。

今回、こふく研を活用したプラットフォーム作りについては、研修方式の変更の影響もあり一部の「きっかけ作り」の機会に留まったが、一部地域では、オンラインによるプラットフォームの会議体実施や状況共有会の実施等、具体的な取り組みが進んだ。【2-1. 県域(又はブロック域)で上記の「プラットフォーム」をつくるために研修(こふく研)を行う目的・意義については、ご理解いただけますか】は、上記の通り、「よく理解できる」「まあまあ理解できる」が合わせて86%となっている。こふく研参加者のアンケート結果と合わせても、プラットフォーム作りには研修など、地域の福祉関係者が集える場をいかに作っていくかが今後も重要だと考えられる。

県域またはブロック域における事務体制構築や財源等の課題が併せて存在するが、2021年度以降も対面に制限があることが想定される。オンラインまたはオンデマンドの研修開発・活用を検討しつつ、対面の会議・研修の組み合わせをするなど、プラットフォーム作りに資するプログラムを作成し、本連盟のブロック・県域の活動を強化していく必要性が考えられる。

